

令和 2 年度  
事 業 計 画 書

令和 2 年 3 月

公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構

## 目 次

## 令和2年度事業計画

### 基本方針

秋田県の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、若者の県外流出の防止と県外からの流入促進を図ることがより重要なとなっている。

また、企業の活性化については、Aターン事業による人材確保のみならず、就業企業への定着率向上が大きな課題となっている。

こうした状況を踏まえ、令和元年度から運用を開始したAターン就職マッチング支援サイト【あきた就職ナビ】へのAターン希望者及び求人企業の新規登録を拡大するとともに、県外学生に対する県内企業とのマッチング機会を創出するなど、既卒に限らないAターン就職の促進に努めることとする。

さらには、県からの委託事業であるICT強化事業、キャリア応援事業、移住者支援事業及び国からの委託事業である若年者地域連携事業をAターン事業と組み合わせた効果的な事業展開により、就業企業での長期定着支援と若年失業者やフリーターなどの県内在住者の就職促進を図ることとする。

# 事業別計画

## (公益目的事業)

### 1 Aターン・就職促進事業

予算額 58,371千円  
(うち県委託費8,296千円)

県内企業へのAターン就職の促進を図るとともに、Aターン後の職場定着を支援するため、Aターン希望者登録の促進、県内企業と登録者双方に対する迅速・的確な情報とマッチング機会の提供、効果的な広報活動、相談窓口の充実、無料職業紹介を行うなどの積極的な事業展開に努める。

#### (1) Aターン就職希望者登録の促進

Aターンフェアや相談会等の開催、市町村広報、情報誌等を通じて広く登録制度の周知・登録を呼びかけ、新規登録者の増加を図る。

(単位：人)

区分	29年度 実績	30年度 実績	元年度 1月末現在	2年度 目標
新規登録者数	766	799	843	1,000
年度末登録者数	2,901	2,678	1,283	2,200
Aターン者数	1,128	1,134	900	1,200
うち登録者	314	410	291	400

#### 参考 第2期秋田未来総合戦略の目標値

Aターン就職者数 1,134人(H30)→1,300人(R6)

家族を含まない

本県への移住者数 459人(H30)→700人(R6)

世帯全員の人員数

## (2) 面接機会等の提供・確保

①Aターンフェア（面談会・セミナー・適職診断・就活相談・市町村・業界コーナー等）を秋田2・仙台1・東京3の計6回開催し、Aターン就職の促進を図る。

Aターンフェア実施区分	規 模	実 施 時 期	開 催 地
機構・国・県主催・秋田市共催	55社	6月14日	東京 ヒューリック
機構・国・県・秋田市主催	65社	8月12日	秋田 アルヴェ
機構・国・県主催・秋田市共催	55社	9月27日	仙台 ホール松栄
機構・国・県主催・秋田市共催	55社	10月25日	東京 ヒューリック
機構・国・県・秋田市主催	65社	12月30日	秋田 アルヴェ
機構・国・県主催・秋田市共催	55社	2月 7日	東京 ヒューリック

※例年7月末開催の東京についてはオリンピックを考慮し6月実施  
元年度計画規模320社 → 2年度計画規模350社

②新規 県内求人情報の直接提供（無料職業紹介所の展開 R 2.3.1 認可）

機構への来所・メール等相談者に対しワンストップでの企業求人紹介を行うなど面接機会を積極的に提供する。

## (3) Aターン企業面接交通費等の助成

①既卒Aターン登録者への支援

秋田県内で県内企業との面接に係る交通費の一部を助成することにより、面接機会の増加を図る。

区 分	29年度	30年度	2年1月末	2年度
面接者への助成	111	97	59	150
うち就職者	60	58	28	60

②新規 Aターン登録学生への支援

学生専門相談員（任期付1名）を配置し、学生登録の促進・就職相談を強化するとともに、Aターン登録学生（県外学生）が県内企業と県内で面接をした場合、クオカード5千円を進呈することにより、県内企業へのAターン新卒者採用機会の増加を図る。

面接2社（異なる日）まで進呈とし、面接企業からの証明書を条件とする。

・インセンティブ的助成であるため、クオカードの送付居住地が県外であれば遠距離・近距離等の格差はつけない。

事業費 1,000千円（面接200件・100人×2社）

※高速バス片道 秋田東京間3千円～6千円程度

秋田仙台間4千円程度

#### (4) 広報活動の実施

- ①秋田魁新報を始めとした各新聞や民放TV、県・市町村広報誌など各種媒体を利用して、Aターン就職促進PR活動の実施
- ②Aターン・就職情報誌「あきた日和」を発行し、Aターン登録者に配布するとともに、関係機関等への配布掲示によるPR活動の実施  
6,500部×3回発行予定  
※ナビ登録替えに伴う登録者・企業減により2,000部減
- ③県内の商工団体や業界・企業に対するAターン制度の普及・登録促進
- ④市町村における就職面談会等へ出展し、Aターン登録等PR活動を実施
- ⑤登録市町村・団体からの「ナビ」を活用した情報発信の促進
- ⑥あきた就職ナビへの関係機関リンク拡大強化による幅広い情報提供

#### (5) 新規 職場等定着支援

県内企業の人材確保及び活性化には、Aターン(移住・起業含む)者等の県内就職はもとより、就職後の定着が重要な要素であることから、事前事後の相談体制を充実させ、定着にむけた支援を行う。

- ①機構内に専任職員(正職員1名、任期付1名)を配置
- ②相談ブースを設置
- ③県移住定住促進課が運営する移住システムを活用し記録・情報提供  
※あきた就職ナビを併用した就職支援
- ④Aターン(移住・起業)後の訪問等による相談活動の実施

## 2 若年者地域連携事業（秋田労働局委託事業）

予算額 31,771千円

コミュニケーション能力や職業に対する意欲が十分でないなどの問題を抱える若年者等に対し、職業意識や社会適応能力の啓発と向上を促すとともに、職業指導や就職準備について支援を行うほか、ハローワーク業務との相互補完や関係機関との連携を図りながら、一人でも多くの若年者の就職支援及び若年者の職場定着に繋がるような企業の取組を促すための支援を実施。

### （1）若年者の採用拡大のための広報及び啓発等

- ・テレビ、新聞、ホームページ、広報誌等による広報及び啓発
- ・ポスター、リーフレット等による広報及び啓発
- ・ホームページ内の「就活チャンネル（動画）」等7種の支援バナーによる支援内容の周知
- ・「ユースエール認定企業」事業の周知・広報 他

### （2）「就職力」を身につける事業

項目	区分	実施計画	
		回数	人員
	一般求職者	40	300
就職対策関係講座	学生・生徒	20	500
パソコン・オービーカードを活用した職業適性診断の実施（施設内は随時、高校・就職相談会場での実施）		随時	1,000
就職活動支援コーナーによる支援		通年	1,500
計			3,300

### （3）「定着力」を身につける事業

項目	区分	実施計画	
		回数	人員
若年者に対する企業説明会・職場見学会の実施 (県内大学生等も対象)		15	150
新卒就職内定者に対する「新社会人準備講座」の開催 高校又は各地域で開催・大学生等向けは一括開催		15	1,500
職場定着セミナーの開催（県内3地域で実施）		3	120
計			1,770

### 3 キャリア応援事業（秋田県委託事業）

予算額 34,104千円

就職に関する悩みや課題を抱える全年齢層の求職者に対し、キャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、相談者個々人の特性に応じたきめ細やかな支援を実施

#### （1）カウンセリング等施設の運営

秋田県ワンストップサービスセンターとして、

「あきた就職活動支援センター」の運営

中央センター (秋田テルサ3F)	相談員 3名配置
北部サテライト (大館市伊徳3F)	相談員 2名配置
南部サテライト (横手市イオン2F)	相談員 2名配置
	計 7名配置

#### （2）カウンセリング・セミナー等の実施

区分	計画
個別カウンセリング	5,000人
就職支援プログラム作成	600人
ジョブカード作成支援	10人
グループカウンセリング テルサ内 火曜日	20回
ハローワーク就職支援セミナー 12HW	150回
各種講座による支援(若年連携共催)	150人
就活ミニセミナー	10回
中学高校等でのキャリア教育支援	20回
各種事業開催時におけるコンサルティング等の実施	
市町村等就職相談会・機構フェア等	15回

#### （3）新規 職場定着への支援実施

- ①利用者の就職企業定着を支援するためフォローアップ相談等実施
- ②企業に対する定着支援セミナーの実施（県内3地域・各1回）
- ③企業からの定着相談等に対するコンサル等実施

## 4 未来を創る I C T 強化事業(秋田県委託事業)

予算額 8, 387千円

ますます厳しさを増している I C T 業界の人材不足解消に向け、県外に進学した本県出身学生を対象としたリクルート活動を強化するため、首都圏の大学等を対象とし I C T 専門員が活動しているが、その対象範囲を東北地方に進学した学生まで拡大し、さらなる県内 I C T 企業への就業促進を図る。

### 事業内容

- (1) 県内 I C T 企業の業務内容把握等 P R に向けた準備
  - ①県内 I C T 企業を訪問
  - ②P R に向けた各企業の特色把握及び資料作成
- (2) 東北地方の大学、短大、専門学校訪問
  - ①学校訪問によるキャリアセンター・担当教員とのチャンネル強化
  - ②本県出身学生へのアプローチ(就職相談等による P R )
- (3) 県内企業 P R セミナー  
訪問大学等で企業及び専門員によるセミナーを開催
- (4) A ターンフェア等各種イベントでの企業 P R

## 5 出稼者支援事業 【その他の事業（相互扶助事業）】 予算額 4,866千円

秋田県の出稼労働者推計調査によれば、令和元年11月20日現在の本県の出稼者数は259人で、前年度より25人減となり、昭和57年度以降減少が続いている。一方、60歳以上の出稼者が190人（73.4%）と最も多く、50歳以上が、全体の約9割を占めており、就労先での怪我の発生や留守家族等の連絡不足などが懸念されることから、引き続き、出稼者及び留守家族に対する支援が必要である。

このため、令和2年度においても、秋田県の出稼労働者援護事業方針に基づき、秋田県、県内市町村、秋田労働局等と連携協力し、以下の事業を実施する。

### （1）出稼ぎに関する情報の収集、提供

- ①市町村出稼ぎ相談所を通じ届け出た出稼労働者数の把握
- ②秋田県東京事務所と連携した出稼労働者実態の把握

出稼者数の推移

区分	元年度	30年度	29年度
出稼者数	259人	284人	354人
うち60歳以上	190人	204人	234人
割合	73.4%	71.8%	66.1%

※雇用労働政策課調（各年とも11月20日現在）

### （2）傷害総合保険への加入取次

- ①当財団が団体加入している傷害総合保険事業の情報提供
- ②傷害総合保険加入を前提とした、出稼ぎ就労届出の促進のための、市町村広報、（新）新聞広告等による啓発促進

傷害総合保険加入者数の推移

区分	元年度	30年度	29年度
加入者数	204人	226人	253人
加入率	78.4%	79.6%	71.5%

※ 元年度：1月末現在、30・29年度：3月末

### （3）出稼ぎに関する困りごと相談

市町村出稼ぎ相談所、秋田県東京事務所と連携した出稼ぎに関する困りごと相談及び傷害総合保険契約会社への照会、取次

※インターナンシップ支援事業は、県委託事業廃止に伴い終了